

「朝日」「毎日」「読売」が20日に報じた全国世論調査で、岸田文雄内閣支持率が過去最低を記録しました。3紙とも自民党政権が政権復帰した2012年12月の第2次安倍内閣発足以降でも過去最低です。なかでも「読売」(17〜19日実施)は24%で前回調査より10%の急落。「朝日」は25%、「毎日」は21%(いずれも18、19両日実施)と、ともに4%の下落です。内閣不支持率の突出ぶりも異例です。「朝日」

内閣支持率 また 下がる

は自民党の政権復帰後最高の65%。「読売」は62%で前回調査から13%も急上昇しました。「毎日」は74%で、7割台の不支持率は麻生内閣時代以来、14年9カ月ぶり。いずれも岸田内閣では過去最高となりました。

国民の不信があります。「朝日」では、岸田首相を「信頼できない」が67%に上りました。物価高への対応を柱とした経済対策でも、所得税の4万円減税などを「評価しない」は68%で、その理由は「政権の人気取り」(76%)が最多でした。

9月の内閣改組以降、副大臣と政務官の3人が相次ぎ不祥事で辞任した問題では、「朝日」で首相の「責任は大きい」が61%、「毎日」では「大いに責任がある」56%と「ある程度責任がある」30%を合わせて86%に上りました。

各紙2割台、国民の不信感募る

紙の世論調査すべてで政権運営の「危険水域」と言われる2割台に落ち込んだ背景には、首相への

「所得税減税を」評価しない」と答えた人が「読売」で61%、「毎日」で66%と、国民の厳しい批判